



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	626,482	1.2	49,355	△0.9	55,838	2.1	△6,274	—
2022年3月期第2四半期	618,757	4.5	49,797	18.0	54,677	27.6	33,193	20.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期132,368百万円(58.4%) 2022年3月期第2四半期83,588百万円(241.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△51.30	—
2022年3月期第2四半期	271.66	270.51

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,030,361	915,195	13.1
2022年3月期	5,663,787	795,580	11.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期789,174百万円 2022年3月期673,024百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	71.00	—	72.00	143.00
2023年3月期	—	71.00			
2023年3月期(予想)			—	72.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.5	20,000	△60.2	163.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	123,028,320株	2022年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	627,321株	2022年3月期	826,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	122,321,834株	2022年3月期2Q	122,187,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- 四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
- なお、2022年11月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比77億円(1.2%)増加し6,265億円、売上総利益は、国際事業で営業投資有価証券の評価損計上があったものの、スペシャルティ事業及び国内オート事業の増益により前年同期比83億円(7.9%)増加し1,135億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比87億円(15.7%)増加し642億円となりました。増加の主な要因は、前年同期に計上した航空機関連などの債権に対する貸倒引当金戻入益がなくなったこと等であります。

営業外損益は前年同期比16億円(32.8%)増加し65億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比12億円(2.1%)増加し558億円となりました。

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLCは、ウクライナ侵攻を受けた米国、欧州連合(EU)等によるロシアへの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社向け航空機リースを全て解除しましたが、ロシアによる経済制裁の対抗措置により、解除済みリース機体について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な状況にあります。かかる状況を受け、当社グループは当該機体の減損損失470億円を特別損失に計上いたしました。それを主因として、特別損益は前年同期比466億円減少し470億円の損失となりました。

また、法人税等は前年同期比69億円(43.1%)減少し91億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億円(17.7%)増加し60億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比395億円の利益減少となる63億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第2四半期連結累計期間123.15円/米ドル(2022年1月～6月)、前第2四半期連結累計期間107.82円/米ドル(2021年1月～6月)であります。

## (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

## [国内リース事業]

売上高は前年同期比170億円(6.6%)減少し2,410億円、セグメント利益は10億円(6.0%)増加し173億円となりました。主な増益要因は、関連会社のNTT・TCリース株式会社及び日通リース&ファイナンス株式会社の持分法投資利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比617億円(4.5%)減少し1兆3,180億円となりました。

## [国内オート事業]

売上高は前年同期比83億円(4.9%)増加し1,770億円、セグメント利益は70億円(78.4%)増加し160億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における売上高回復による収益改善に加え、中古車マーケット情勢に機動的に対応したことによるリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比48億円(0.8%)減少し6,070億円となりました。

## [スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比11億円(0.8%)増加し1,416億円、セグメント利益は98億円(36.2%)増加し370億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却益の増加に加え、航空機事業における減損損失の減少等であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比4,357億円(18.8%)増加し2兆7,475億円となりました。

## [国際事業]

売上高は前年同期比152億円(29.7%)増加し663億円、セグメント損失は77億円(前年同期比154億円の利益減少)となりました。主な減益要因は、営業投資有価証券の評価損計上によるものであります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比813億円(14.6%)増加し6,384億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比3,666億円(6.5%)増加し6兆304億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比4,523億円(9.3%)増加し5兆3,317億円となりました。負債合計は、前期末比2,470億円(5.1%)増加し5兆1,152億円、有利子負債は、前期末比2,701億円(6.4%)増加し4兆5,175億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,196億円(15.0%)増加し9,152億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び期末配当金の支払により利益剰余金が151億円減少したものの、為替換算調整勘定が1,153億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント上昇し13.1%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第2四半期連結会計期間末136.69円/米ドル(2022年6月末)、前連結会計年度末115.02円/米ドル(2021年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240,800	193,487
割賦債権	153,939	166,800
リース債権及びリース投資資産	1,575,049	1,567,059
営業貸付債権	407,370	449,174
営業投資有価証券	352,044	316,557
賃貸料等未収入金	77,358	81,974
有価証券	450	300
棚卸資産	13,341	20,150
その他の流動資産	150,858	174,925
貸倒引当金	△7,640	△8,149
流動資産合計	2,963,571	2,962,281
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,991,616	2,209,972
賃貸資産前渡金	55,862	76,378
その他の営業資産	116,248	217,325
建設仮勘定	84,596	5,081
社用資産	19,029	19,723
有形固定資産合計	2,267,353	2,528,481
無形固定資産		
賃貸資産	2,086	2,140
のれん	53,308	60,391
その他の無形固定資産	34,824	36,518
無形固定資産合計	90,219	99,051
投資その他の資産		
投資有価証券	234,951	311,637
破産更生債権等	17,045	17,927
繰延税金資産	29,178	40,390
退職給付に係る資産	108	123
その他の投資	68,554	78,120
貸倒引当金	△10,284	△10,526
投資その他の資産合計	339,555	437,673
固定資産合計	2,697,129	3,065,206
繰延資産	3,087	2,874
資産合計	5,663,787	6,030,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,112	159,766
短期借入金	252,174	248,088
1年内償還予定の社債	36,711	128,579
1年内返済予定の長期借入金	745,752	856,482
コマーシャル・ペーパー	371,499	379,524
債権流動化に伴う支払債務	31,300	22,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	142	2,430
未払法人税等	15,269	13,570
割賦未実現利益	12,191	13,818
賞与引当金	3,695	4,360
役員賞与引当金	355	233
その他の引当金	13	9
その他の流動負債	148,365	143,798
流動負債合計	1,823,584	1,973,061
固定負債		
社債	963,371	956,708
長期借入金	1,846,430	1,915,745
債権流動化に伴う長期支払債務	—	7,570
繰延税金負債	42,101	42,861
役員退職慰労引当金	480	455
メンテナンス引当金	867	829
その他の引当金	256	387
退職給付に係る負債	12,034	12,385
その他の固定負債	179,080	205,159
固定負債合計	3,044,622	3,142,103
負債合計	4,868,206	5,115,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,244	56,518
利益剰余金	486,946	471,873
自己株式	△2,148	△1,630
株主資本合計	622,171	607,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,069	23,277
繰延ヘッジ損益	7,781	22,626
為替換算調整勘定	20,055	135,405
退職給付に係る調整累計額	△53	△24
その他の包括利益累計額合計	50,853	181,284
新株予約権	2,432	2,039
非支配株主持分	120,123	123,981
純資産合計	795,580	915,195
負債純資産合計	5,663,787	6,030,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	618,757	626,482
売上原価	513,503	512,942
売上総利益	105,253	113,539
販売費及び一般管理費	55,456	64,183
営業利益	49,797	49,355
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	464	1,123
持分法による投資利益	5,448	9,484
その他の営業外収益	877	831
営業外収益合計	6,820	11,481
営業外費用		
支払利息	1,584	2,446
為替差損	117	546
試運転費用	—	1,819
その他の営業外費用	237	185
営業外費用合計	1,940	4,998
経常利益	54,677	55,838
特別利益		
投資有価証券売却益	323	628
その他	31	58
特別利益合計	355	687
特別損失		
減損損失	—	46,950
その他	717	737
特別損失合計	717	47,688
税金等調整前四半期純利益	54,315	8,836
法人税等	16,026	9,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,288	△274
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,095	5,999
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,193	△6,274



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,288	△274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	669
繰延ヘッジ損益	1,505	15,028
為替換算調整勘定	43,104	109,230
退職給付に係る調整額	41	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1,315	7,684
その他の包括利益合計	45,299	132,643
四半期包括利益	83,588	132,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,835	124,156
非支配株主に係る四半期包括利益	5,752	8,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2022年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機133機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は941,470百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	258,008	168,785	140,468	51,135	618,399	357	618,757	—	618,757
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	202	467	77	—	747	416	1,164	△1,164	—
計	258,211	169,253	140,546	51,135	619,146	774	619,921	△1,164	618,757
セグメント利益	16,303	8,982	27,130	7,642	60,058	187	60,245	△5,567	54,677

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業718百万円、国内オート事業7,108百万円、スペシャルティ事業23,117百万円、国際事業1,398百万円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失5,042百万円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	241,021	177,035	141,615	66,298	625,970	511	626,482	—	626,482
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	189	470	86	27	773	76	849	△849	—
計	241,210	177,505	141,702	66,325	626,744	587	627,331	△849	626,482
セグメント利益 又は損失(△)	17,279	16,026	36,961	△7,733	62,534	209	62,743	△6,904	55,838

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,156百万円、国内オート事業6,561百万円、スペシャルティ事業30,879百万円、国際事業4,469百万円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失46,950百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失889百万円を計上しております。

## 3. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2022年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,379,734	28.3	1,318,005	24.7
	国内オート事業	611,769	12.5	606,995	11.4
	スペシャルティ事業	2,311,842	47.4	2,747,534	51.5
	国際事業	557,055	11.4	638,365	12.0
	報告セグメント計	4,860,402	99.6	5,310,900	99.6
その他		18,999	0.4	20,802	0.4
合計		4,879,401	100.0	5,331,703	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
営業保証額	170,334	176,653